

長野県の少子化の要因分析について 概要

令和 8 年 9 月 16 日

県民文化部こども若者局次世代サポート課、企画振興部総合政策課、統計室

【まとめ】		
○ 本県出生数は 2000 年比 46.6（全国ワースト 11 位）、全国（56.4）を上回るスピードで少子化が進行。 ○ 出生数の変化は「女性人口」「有配偶率」「有配偶出生率」の大きく 3 つの要因により分析することができ、現在は 3 つが同時に低下。要因ごとの分析結果と取組の方向性は次のとおり。		
要 因	分析結果の要点	取組の方向性（案）
1 人口要因 〔15 歳～49 歳女性人口〕	・ 出産期の女性人口の減少が最大の押下げ要因。20 代の転出超過は年 3,000 人台（うち女性約 2,000 人弱）で、その 95%が東京圏向け。 ・ 背景は進学先・就職先の選択肢の少なさ。固定的な性別役割分担意識も女性の転出に影響。	進学先・就職先の充実 固定的性別役割分担意識の解消
2 有配偶率要因 〔15 歳～49 歳の女性のうち、結婚している女性の割合〕	・ 結婚意欲のない独身者は 19.4%（2016 年）から 39.8%（2025 年）へ倍増し、結婚願望の不在が主因。 ・ 意欲のある層も「出会いの機会がない」が最大の障壁。自然な出会いや気軽な交流を求めている。 ・ 年収・雇用形態と有配偶率が強く連動しており、雇用と収入の安定が求められる。	ライフデザイン教育の充実 出会いの機会の創出
3 有配偶出生率要因 〔15 歳～49 歳の既婚女性 1 人あたりの年間出生数〕	・ 県の有配偶出生率が全国を下回り、全国の完結出生児数は 2 人割れ。理想・予定の子ども数も減少傾向。 ・ 障壁は経済的負担に加え、年齢的理由や育児への自信のなさへ拡大。配偶者の家事・育児協力も課題。 ・ 合計特殊出生率の低下幅が低い他県と比べ、女性の正規雇用や所得など経済基盤が弱い。	雇用の安定・所得の向上 子育てに係る経済的負担軽減 仕事と子育てが両立できる環境づくり(共育での推進)
【今後の進め方】		
長野県人口減少対策本部に設置する「こども・若者増加部会」において、本県における子ども・若者の増加・定着を促進させるための施策を部局横断で集中的に検討し、今後の人口減少対策本部会議に向けて「若者支援・少子化対策パッケージ」（案）をとりまとめる。		

1 出生数はどのように減っているか（出生数変化の要因分解）

○ 出生数は 9,873 人（2025 年速報値）と 1 万人を割り込み、2000 年比 46.6。全国 56.4 を大きく下回る。

○ 出生数の変化は「15～49 歳女性人口 × 有配偶率 × 有配偶出生率」に分解できる。

○ 2005 年頃までは有配偶率の低下（未婚化）が最大の押下げ要因。近年は女性人口の減少が最大となり、2020 年は有配偶出生率もマイナスに転じた。

○ 人口・有配偶率・有配偶出生率の三要因が同時に低下しており、多面的な対応が必要。

図表 2 出生数変化の要因分解（県）

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」を基に作成
（注）15～49 歳女性の人口・有配偶率・有配偶出生率の 3 要因に分解し、5 年間の変化の寄与度を算出

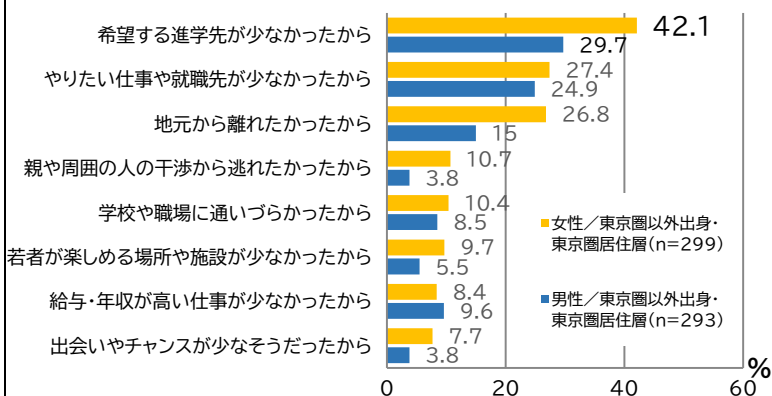
年	人口要因(女性人口)	有配偶率要因	有配偶出生率要因	残差	出生数前年差
1995	1,500	1,000	500	0	0
2000	1,500	1,000	500	0	0
2005	1,500	1,000	500	0	-1,000
2010	1,500	1,000	500	0	-1,000
2015	1,500	1,000	500	0	-1,000
2020	1,500	1,000	500	0	-1,000

2 人口要因 — 若年女性の転出超過

- 20 代の転出超過は年 3 千人台が続き、2025 年は転出超過 3,439 人（うち女性 1,918 人）で、転出先は東京圏が 3,278 人（95%）。東京都だけで 2,049 人（うち女性 1,091 人）を占める。
- 東京圏への転出の背景は進学先・就職先の選択肢の不足。特に女性の「希望する進学先が少なかった」が 42.1%と突出している。
- また、女性は男性よりも「地元から離れたかった」と答える割合が高く、また、出身地域に固定的性別役割分担意識があったと感じている割合が高い。

図表 7 出身地域を離れた理由（全国）

（資料）内閣府「令和 6 年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」
（注）自分の都合で離れた者。複数回答（男性 n=293、女性 n=299）

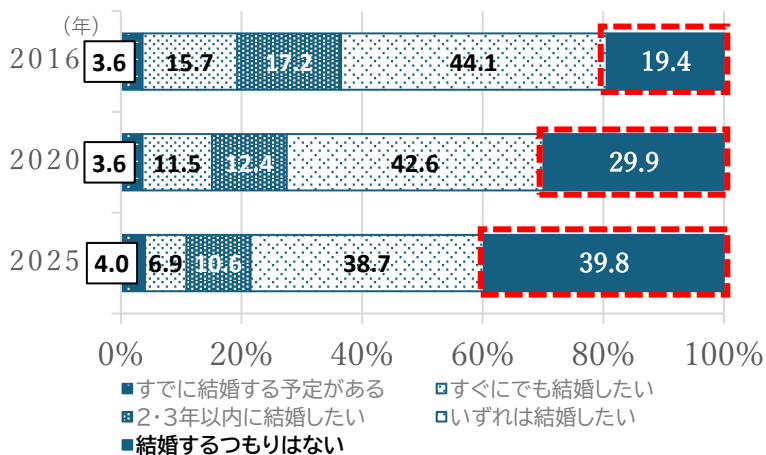


3 有配偶率要因 — 結婚意欲の低下と経済基盤

- 婚姻件数は 2000 年比 50.0（2025 年）と半減し、全国 61.3 を下回る。
- 「結婚するつもりはない」は独身者で 19.4%（2016 年）から 39.8%（2025 年）へ倍増。そもそも結婚願望がないことが主因で、結婚に肯定的なイメージを持っていない状況。
- 意欲のある層でも「出会いの機会がない」が 44.5%で一貫して最大の障壁。婚活未実施が 58.5%を占め、自然な出会いを求める傾向。
- 男性の年収別有配偶率は 200 万円未満 19.7%、600 万円以上 88.4%と収入に強く連動。雇用形態別の有配偶率も正規の方が非正規より高い（30～34 歳男性：正規 56.2% 非正規 20.0%）。

図表 9 独身者の結婚意欲の推移（県）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成

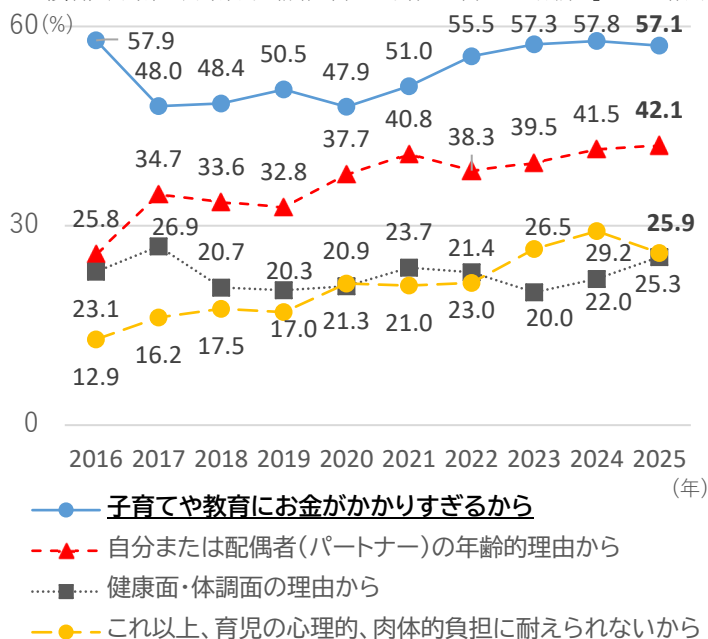


4 有配偶出生率要因 — 理想・予定の子ども数の減少

- 有配偶出生率（有配偶女子人口千対）は 2020 年に 71.7 へ低下し、全国平均の 73.0 を下回る。理想 2.20 人・予定 1.70 人も減少傾向。
- 障壁は経済的負担(57.1%)に加え、年齢的理由(42.1%)や育児の心理的・肉体的負担(25.9%)へ拡大している。
- 必要な支援は医療費補助(52.1%)等に加え、配偶者の家事・育児協力(女性 40.4%・男性 19.5%)。経済的支援だけでは不十分。
- 合計特殊出生率の低下幅が低い他県と比べ、本県は子育て支援サービスは全国平均以上だが、女性の正規雇用（偏差値 44.5）や所得（48.0）など経済基盤が弱く、所得・雇用の安定と、女性が働き続けられる環境の整備が課題。

図表 27 既婚者の理想の子ども数より予定の数が少ない理由（県）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



長野県の少子化の要因分析について

令和8年9月16日（水）
県民文化部こども若者局次世代サポート課
企画振興部総合政策課
統計室

目 次

少子化の要因分析について	3
少子化の主要因①	
人口要因（女性人口の転出超過）	4
少子化の主要因②	
有配偶率要因（独身者の結婚意欲の減退）	7
有配偶率要因（出会いの機会の不足）	9
有配偶率要因（雇用・収入の不安）	10
少子化の主要因③	
有配偶出生率要因（理想・予定の子ども数の減少）	11
有配偶出生率要因（他県との比較）	13
本県の少子化の要因分析　まとめ	14

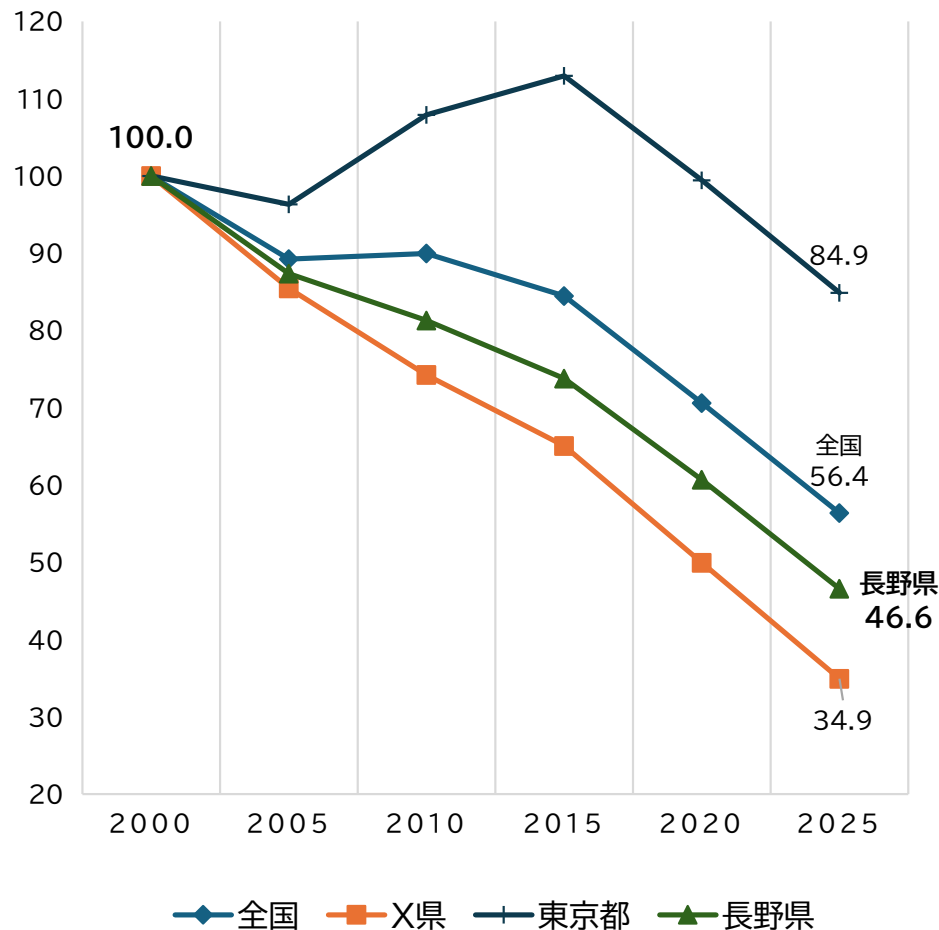
少子化の要因分析について

- 本県の出生数は、2000年を100とすると2025年は46.6となり、全国（56.4）を大きく下回る水準まで減少。
- 全国知事会の「少子化の観点から結婚や子どもの法的保護等を巡る現状と課題について考える研究会」報告書（令和8年7月）で示されていた全国の出生数変化の要因分解を本県で行うと、2000年代半ばまでは有配偶率の低下（未婚化）が最大のマイナス要因。近年は女性人口の減少が最大の押下げ要因となり、2020年は有配偶出生率もマイナスに転じている。
- 人口・有配偶率・有配偶出生率の三要因が同時に低下しており、多面的な対応が必要。

図表1 出生数の推移

（資料）厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

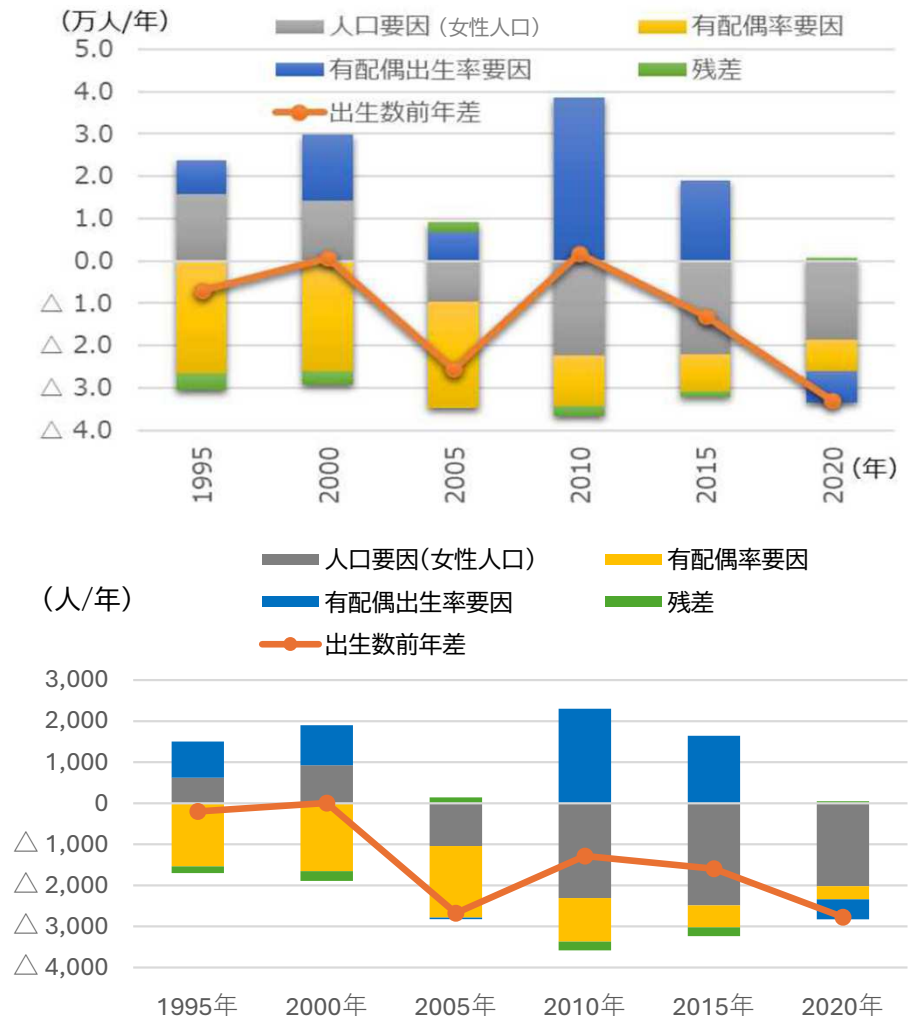
（注）各年の出生数を2000年＝100として指数化したもの。2025年は速報値



図表2 出生数変化の要因分解（上：全国 下：県）

（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」を基に作成

（注）15～49歳女性の人口・有配偶率・有配偶出生率の3要因に分解し、5年間の変化の寄与度を算出



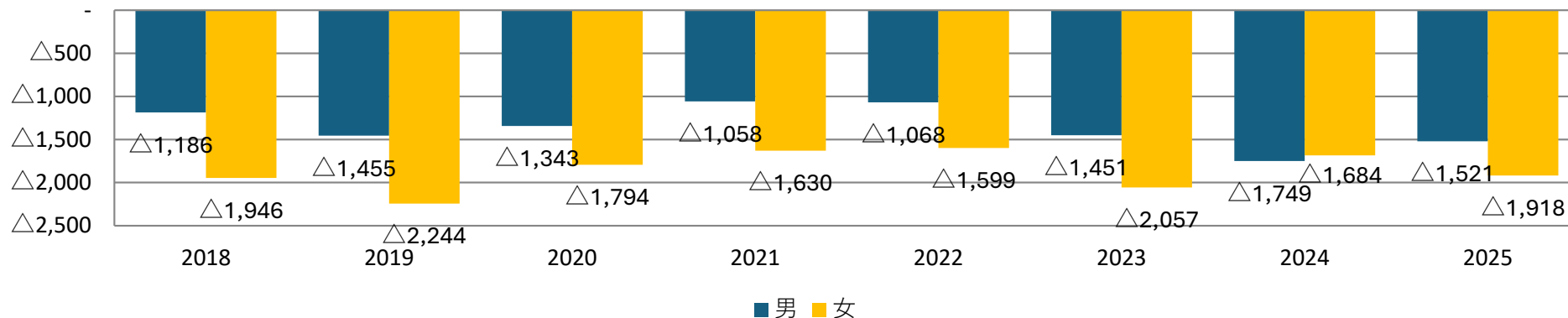
少子化の主要因① 人口要因（女性人口の転出超過）

- 20代の転出超過は年3千人台が続き、2025年は女性1,918人・男性1,521人と女性が上回る。
- 人口流出率も女性2.26%が男性1.61%を上回り、出産期の女性人口の減少に直結。
- 20代の転出超過3,439人のうち東京圏が3,278人（95%）を占め、流出先は東京圏に集中。

図表3 20代人口の転出超過の推移（県）

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」表9-3を基に作成

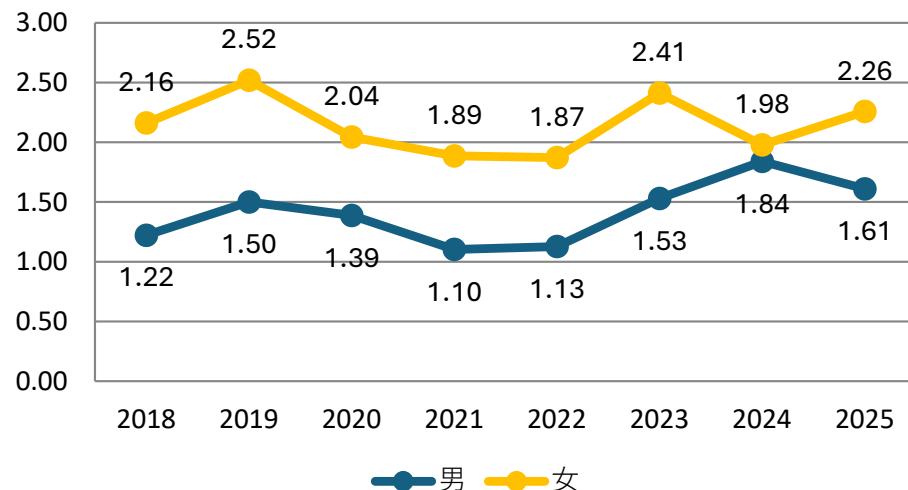
（注）20～29歳の都道府県間移動。国籍区分は「移動者」（日本人＋外国人）。県内移動は含まない



図表4 20代人口の人口流出率（※）の推移（県）

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告 年報」等を基に作成

（※）20代人口流出率＝20代の転出超過数÷20代人口×100（各年1月1日現在）



図表5 転出先の都道府県（県・2025年）

	全年齢（男女）			20代（男女：20～29歳）			
	転出先	転出者数	転出超過	転出先	転出者数	転出超過	うち女性
1	東京都	7,582	△975	東京都	4,197	△2,049	△1,091
2	神奈川県	3,330	△271	神奈川県	1,686	△729	△385
3	愛知県	2,970	△252	埼玉県	1,410	△453	△273
4	埼玉県	2,902	△326	愛知県	1,351	△245	△182
5	千葉県	1,972	+36	千葉県	902	△47※	△60※
－	うち東京圏	15,786	△1,536	うち東京圏	8,195	△3,278	△1,809
－	県外計	33,136	△1,415	県外計	15,602	△3,439	△1,918

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」2025年（表6、表8-1、表8-2）を基に作成

順位は転出者数の多い順。△は転出超過。東京圏は東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の計

（※）千葉県について、男女の転出超過（△47）より内訳の女性の転出超過（△60）が大きい理由は、男性が13人転入超過のため。

少子化の主要因① 人口要因（女性人口の転出超過）

- ・ 20代女性の人口流出率の順位は、2018年の22位から2025年は29位となり、相対的な流出の大きさは縮小。
- ・ もっとも流出率自体は2.2%→2.3%とほぼ横ばいで、絶対水準としての改善はみられない。
- ・ 上位には東北・北陸・四国・九州の県が並び、若年女性の流出は地方共通の構造的課題。

※図表4 20代人口の人口流出率を都道府県ごとに算出し、2018年～2025年までの数値と順位を表したもの。

※順位が高い（左側寄りであればある）ほど人口流出率が高く、低い（右側寄りであればある）ほど人口流出率が低い。

※人口流出率が3.0%以上の都道府県はオレンジ色、流出率がマイナス（＝転入超過）の都道府県は水色に着色。前年差は赤字が増加（前年より悪化）、青字が減少（改善）を表している。

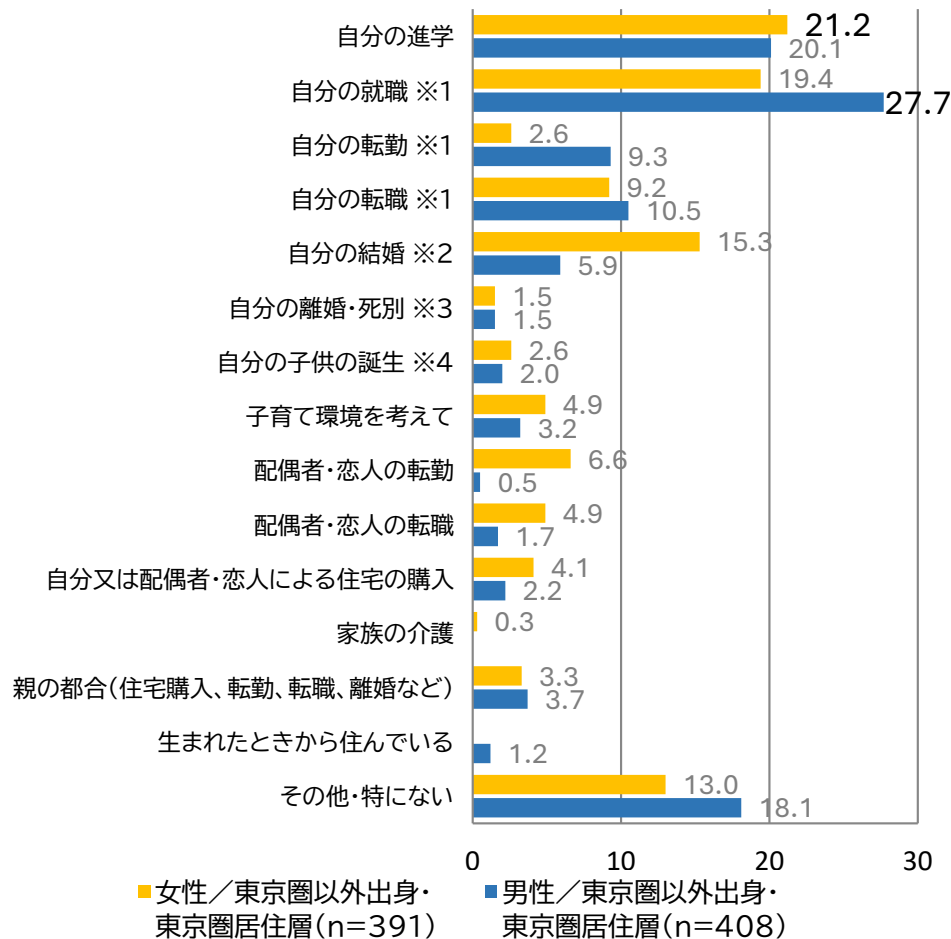
		20代女性人口流出率 都道府県順位																																														
年	区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
2018	都道府県	山梨	秋田	青森	長崎	徳島	福島	岩手	和歌山	高知	岐阜	奈良	山形	新潟	茨城	愛媛	大分	山口	栃木	佐賀	福井	鳥取	長野	島根	宮崎	三重	石川	富山	熊本	岡山	広島	香川	群馬	鹿児島	静岡	北海道	滋賀	兵庫	京都	宮城	沖縄	福岡	愛知	千葉	埼玉	大阪	神奈川	東京
	流出率	4.3	3.8	3.4	3.4	3.2	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.6	1.6	1.5	1.4	1.3	1.1	0.9	0.9	0.8	0.6	0.5	0.3	-0.5	-0.6	-1.0	-1.2	-1.6	-4.9
2019	都道府県	青森	山梨	秋田	岩手	福島	山形	長崎	高知	岐阜	奈良	和歌山	福井	愛媛	徳島	新潟	山口	大分	茨城	佐賀	群馬	長野	富山	島根	三重	栃木	石川	鳥取	広島	熊本	鹿児島	岡山	宮崎	香川	静岡	京都	滋賀	北海道	兵庫	宮城	福岡	沖縄	愛知	千葉	埼玉	大阪	神奈川	東京
	流出率	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.8	2.8	2.8	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7	1.4	1.1	1.1	1.0	0.9	0.6	0.2	0.2	-0.3	-0.5	-1.3	-1.5	-1.9	-5.0
	前年差	0.4	-0.5	-0.2	0.5	0.3	0.6	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.6	0.3	-0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	1.1	0.4	0.6	0.4	0.5	-0.1	0.4	-0.3	0.4	0.1	0.5	0.0	-0.3	0.0	0.1	0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	0.2	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.1
2020	都道府県	山梨	秋田	徳島	長崎	福島	和歌山	高知	青森	奈良	岐阜	山形	山口	新潟	岩手	島根	佐賀	愛媛	大分	福井	鳥取	茨城	富山	三重	石川	長野	栃木	群馬	鹿児島	熊本	広島	宮崎	岡山	香川	静岡	滋賀	兵庫	京都	北海道	宮城	福岡	愛知	沖縄	千葉	埼玉	大阪	神奈川	東京
	流出率	3.6	3.5	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.1	2.1	2.0	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.1	0.9	0.9	-0.1	##	-0.4	-0.7	-1.1	-1.7	-1.9	-3.8
	前年差	-0.1	-0.1	0.4	-0.2	-0.4	0.0	-0.2	-0.8	-0.2	-0.3	-0.6	0.0	-0.3	-1.0	0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.7	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.2	-0.5	-0.7	-0.8	-0.2	-0.4	-0.5	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	0.4	0.0	-0.1	0.3	-0.3	0.1	-0.5	-0.2	0.1	-0.3	0.0	1.2
2021	都道府県	福島	高知	青森	秋田	山口	徳島	山形	鳥取	長崎	奈良	岩手	新潟	岐阜	和歌山	福井	愛媛	島根	大分	富山	佐賀	山梨	宮崎	香川	長野	岡山	群馬	石川	広島	茨城	三重	熊本	静岡	栃木	北海道	兵庫	京都	滋賀	宮城	沖縄	福岡	愛知	千葉	大阪	埼玉	神奈川	東京	
	流出率	3.2	3.1	3.1	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.1	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.4	-0.1	-0.3	-0.4	-1.3	-1.3	-2.0	-3.4
	前年差	0.1	0.0	0.1	-0.5	0.2	-0.4	0.1	0.6	-0.2	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.4	-1.5	0.6	0.6	0.3	-0.2	0.3	-0.1	-0.5	0.0	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.6	0.1	-0.3	-0.3	-0.5	-0.2	0.7	0.0	-0.1	0.3	0.5	-0.2	-0.1	0.4
2022	都道府県	福井	青森	福島	秋田	徳島	長崎	高知	山形	岩手	山口	愛媛	奈良	大分	島根	新潟	鳥取	和歌山	岡山	岐阜	香川	広島	佐賀	石川	三重	群馬	山梨	富山	長野	鹿児島	茨城	熊本	宮崎	北海道	静岡	兵庫	栃木	京都	滋賀	宮城	沖縄	福岡	千葉	愛知	埼玉	大阪	神奈川	東京
	流出率	4.0	3.7	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1	3.0	2.9	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7	1.5	1.3	1.2	1.2	1.0	0.8	0.5	0.3	0.3	0.2	0.1	-0.1	-1.0	-1.3	-1.7	-4.5
	前年差	1.5	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.4	-0.1	0.4	0.3	-0.1	-0.4	-0.1	0.8	-0.3	0.3	0.8	0.1	0.7	0.8	0.6	0.0	-0.3	0.0	-0.2	0.2	0.2	-0.6	0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.0	-0.4	-0.4	0.0	0.3	0.6	0.2	0.3	-0.1	0.3	-0.1
2023	都道府県	青森	長崎	徳島	高知	岩手	山口	秋田	福井	愛媛	山形	福島	鳥取	大分	広島	山梨	新潟	岐阜	島根	和歌山	石川	奈良	三重	長野	香川	岡山	茨城	佐賀	群馬	富山	鹿児島	熊本	宮崎	栃木	静岡	兵庫	北海道	宮城	滋賀	京都	沖縄	福岡	愛知	千葉	埼玉	大阪	神奈川	東京
	流出率	3.9	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	2.9	2.8	2.8	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1	2.0	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4	1.2	1.1	0.9	0.7	0.4	0.1	-0.4	-1.1	-1.4	-1.8	-5.0
	前年差	0.1	0.6	0.4	0.5	0.5	0.4	0.2	-0.8	0.3	0.2	-0.3	0.5	0.2	0.5	0.6	0.1	0.2	-0.1	0.0	0.2	-0.3	0.1	0.5	0.0	-0.2	0.5	-0.2	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.9	0.7	0.1	0.4	0.2	0.3	-0.5	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4
2024	都道府県	高知	岩手	青森	山口	愛媛	秋田	徳島	石川	奈良	福島	山形	長崎	大分	和歌山	新潟	鳥取	島根	茨城	福井	岐阜	香川	三重	岡山	広島	山梨	佐賀	鹿児島	富山	群馬	宮崎	長野	栃木	北海道	熊本	静岡	滋賀	宮城	兵庫	京都	沖縄	福岡	愛知	千葉	埼玉	大阪	神奈川	東京
	流出率	4.2	4.0	3.8	3.6	3.6	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1	3.1	3.1	2.9	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.4	2.3	2.3	2.0	2.0	2.0	1.7	1.7	1.6	1.6	1.3	1.3	1.3	1.2	0.7	0.3	0.1	-0.8	-0.9	-1.8	-1.8	-5.0
	前年差	0.7	0.6	0.0	0.3	0.3	0.2	-0.1	0.8	0.8	0.2	0.0	-0.6	0.2	0.5	0.2	-0.1	0.3	0.6	-0.5	0.1	0.3	0.2	0.4	-0.2	-0.2	0.2	0.6	0.3	-0.1	0.4	-0.4	0.1	0.3	-0.1	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.3	0.1	-0.1	0.0	-0.4	0.1	-0.4	0.0	0.0
2025	都道府県	愛媛	秋田	山口	岩手	青森	福井	山形	徳島	鳥取	高知	長崎	大分	福島	新潟	和歌山	山梨	岐阜	宮崎	鹿児島	奈良	岡山	石川	佐賀	茨城	三重	香川	富山	広島	長野	群馬	島根	熊本	栃木	北海道	静岡	京都	宮城	滋賀	兵庫	沖縄	福岡	愛知	千葉	埼玉	大阪	神奈川	東京
	流出率	4.0	4.0	3.9	3.9	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	2.9	2.9	2.8	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.0	1.8	1.7	1.6	1.5	1.3	1.0	1.0	0.7	0.2	-0.3	-0.7	-1.2	-1.7	-2.1	-4.4	
	前年差	0.4	0.4	0.3	-0.1	0.0	1.0	0.6	0.2	0.6	-0.8	0.3	0.3	0.1	0.4	0.2	0.7	0.2	0.9	0.6	-0.6	0.1	-0.7	0.2	-0.3	-0.2	-0.3	0.1	-0.3	0.3	0.2	-0.9	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.2	-0.3	0.0	-0.3	0.0

少子化の主要因① 人口要因（女性人口の転出超過）

- 東京圏への転入のきっかけは、男性は「自分の就職」27.7%、女性は「自分の進学」21.2%が最多。
- 地元を離れた理由は、女性の「希望する進学先が少なかった」が42.1%と突出（男性29.7%）。
- 「やりたい仕事や就職先が少ない」27.4%が続き、進学・就業機会の不足が女性の転出を促していると考えられる。また、次に「地元から離れたかったから」が男性に比べて女性が多い状況。（男性15.0%、女性26.8%）
- 東京圏以外の出身の女性に着目すると、現在も東京圏以外に住んでいる女性に比べて、現在東京圏に住んでいる女性の方が、出身地域に固定的な性別役割分担意識等があったと感じている割合が高く、現住地域にあると感じている割合が低い。

図表6 東京圏に住むようになったきっかけ

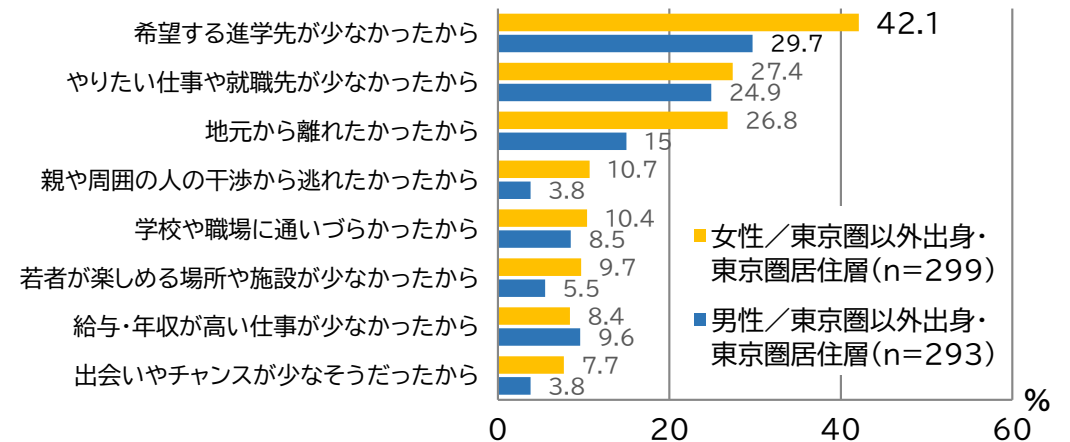
（資料）内閣府「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」
（注）東京圏以外出身・東京圏居住層。複数回答（男性n=408、女性n=391）



※1 働いたことがある人のみ揭示 ※2 結婚の経験がある人のみ揭示
※3 離婚・死別の経験がある人のみ揭示 ※4 子どもがいる人のみ揭示

図表7 出身地域を離れた理由

（資料）内閣府「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」
（注）自分の都合で離れた者。複数回答（男性n=293、女性n=299）



図表8 東京圏以外の出身の女性における、出身地域と現住地域における固定的な性別役割分担意識等の有無

（資料）内閣府「令和6年度地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」

（注）東京圏居住層で、出身地域にあった（計）が高い項目を掲載。

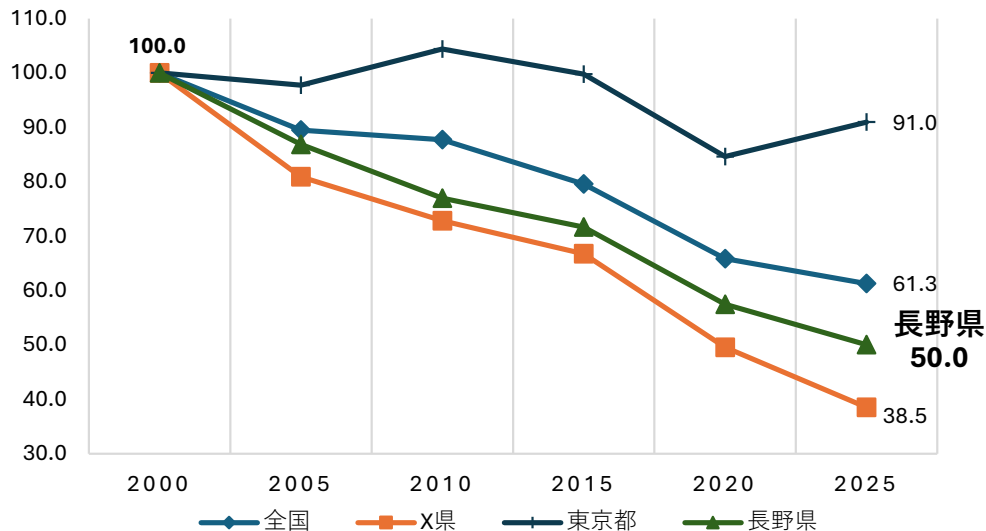
	東京圏以外の出身の女性(n=3,758)			
	東京圏居住(n=391)		東京圏以外居住(n=3,367)	
	出身地域	現住地域	出身地域	現住地域
家事・育児・介護は女性の仕事	42.5%	23.5%	30.3%	26.5%
地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事	42.2%	18.4%	30.7%	25.1%
家を継ぐのは男性がよい	38.6%	15.3%	27.0%	22.1%
個人の価値観より世間体が大事	36.3%	17.6%	25.9%	22.7%
職場でのお茶出しや事務などのサポート業務は女性の仕事	34.5%	20.2%	27.1%	24.3% ₆

少子化の主要因② 有配偶率要因（独身者の結婚意欲の減退1/2）

- 本県の婚姻件数は2000年比で50.0（2025年）と半減し、全国（61.3）を下回る減少幅。
- 「結婚するつもりはない」独身者は19.4%（2016年）から39.8%（2025年）へ約2倍に増加。
- 低下は全年代・男女に及び、10・20代の68.7%は「もともと結婚意向がなかった」と回答。

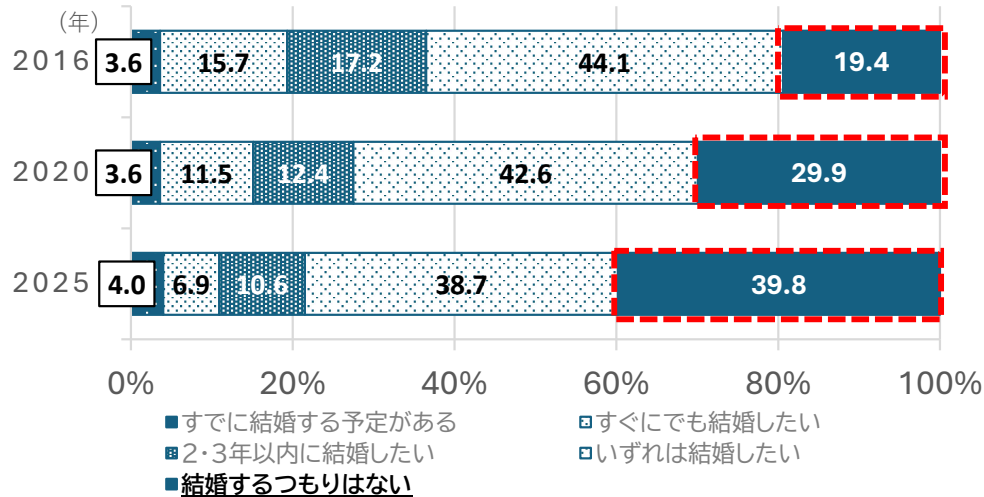
図表9 婚姻件数の推移（2000年=100とした場合）

（資料）厚生労働省「人口動態統計」を基に作成 （注）各年の婚姻件数を2000年=100として指数化。
2025年は速報値



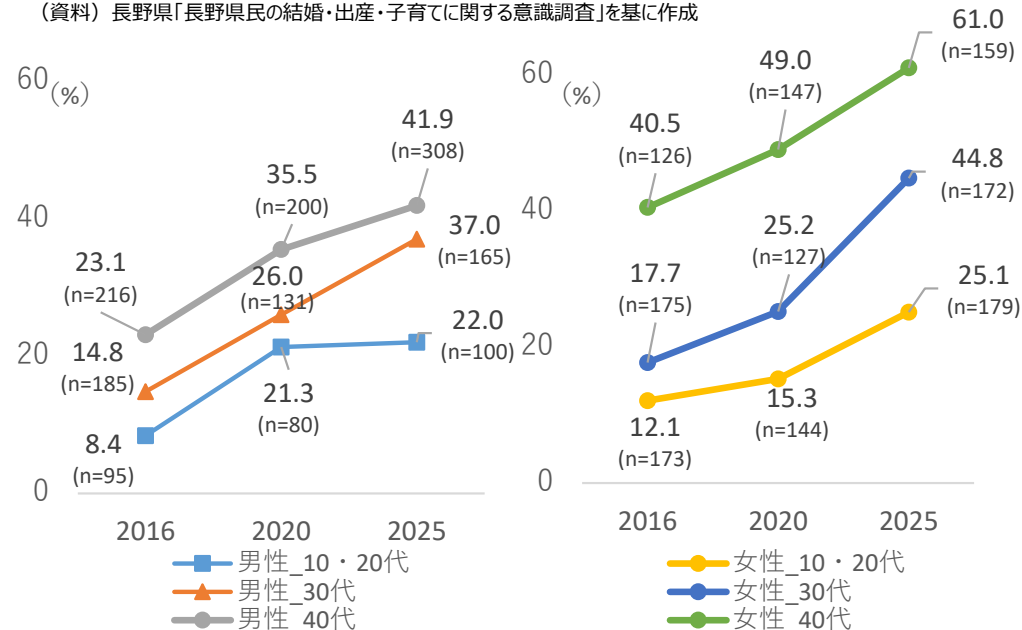
図表10 独身者の結婚意欲の推移（県）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



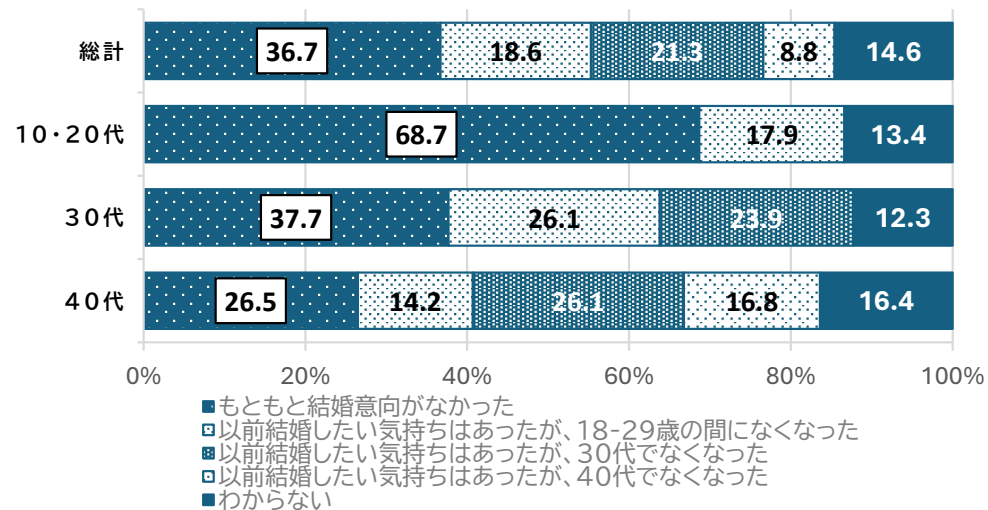
図表11 結婚意欲のない独身者の性別・年代別の推移（県）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



図表12 独身者の結婚意欲がなくなった時期（県）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成

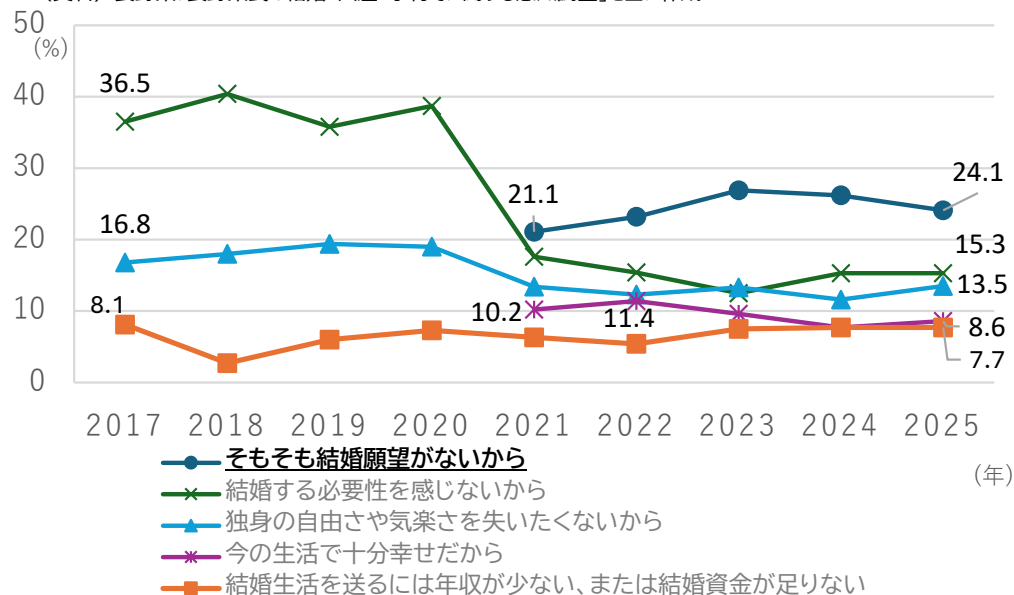


少子化の主要因② 有配偶率要因（独身者の結婚意欲の減退2/2）

- ・ 独身でいる理由は「そもそも結婚願望がない」24.1%が最多で、経済的理由（7.7%）を大きく上回る。
- ・ 結婚意向のない独身者は、結婚に不幸のイメージを持つ者が48.8%（既婚者8.3%）と否定的認識が強い。
- ・ 乳幼児とのふれあい経験が多い層ほど結婚意欲が高く（+7.2～10.1ポイント）、若年期の体験が重要。

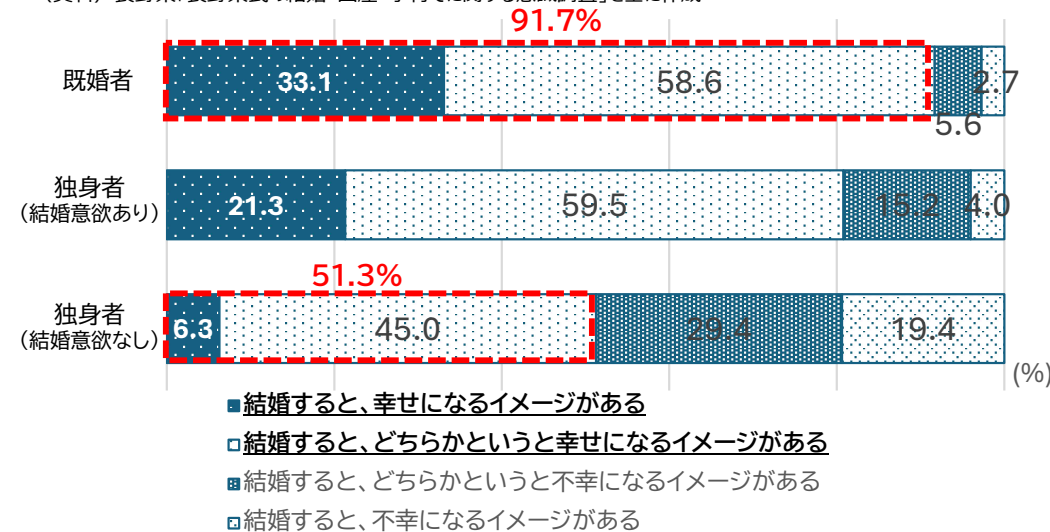
図表13 結婚意欲のない者の独身でいる理由（県）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



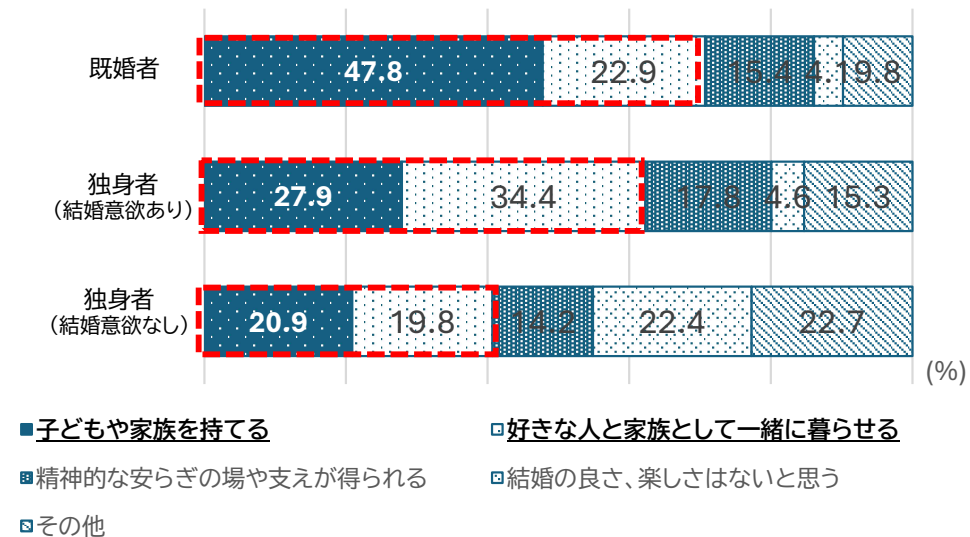
図表14 結婚に対するイメージ（県 2025年）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



図表15 結婚の良さ、楽しさだと思うこと（県 2025年）

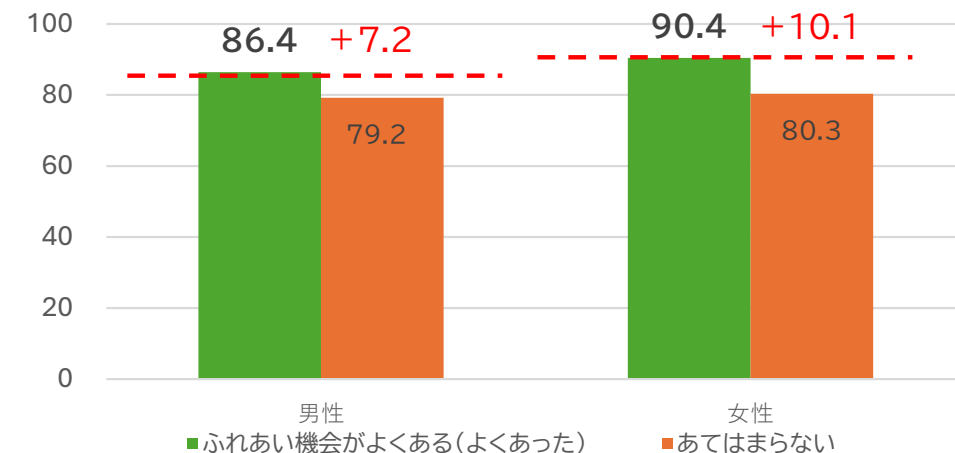
（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



図表16 乳幼児とのふれあい経験の頻度別の結婚意欲のある独身者の割合（全国 2021年）

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査」を基に作成

（注）設問内容は「赤ちゃんや小さい子どもとふれあう機会がよくあった（よくある）」となっており、ふれあい機会の時点を指定しない形となっている。

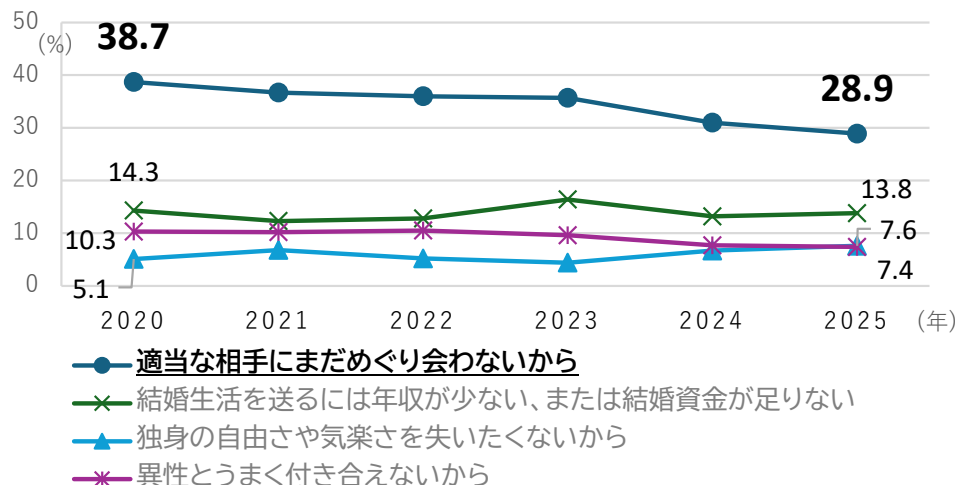


少子化の主要因② 有配偶率要因（出会いの機会の不足）

- ・ 結婚意欲のある独身者の独身理由は「適当な相手にめぐり合わない」が28.9%で最多。
- ・ その理由は「身近に同世代の未婚者が少なく出会いの機会がない」が44.5%と突出しており、一貫してトップの理由となっている。
- ・ 他方、婚活未実施が58.5%を占め、「自然な流れで出たい」など敷居の低い場が求められている。

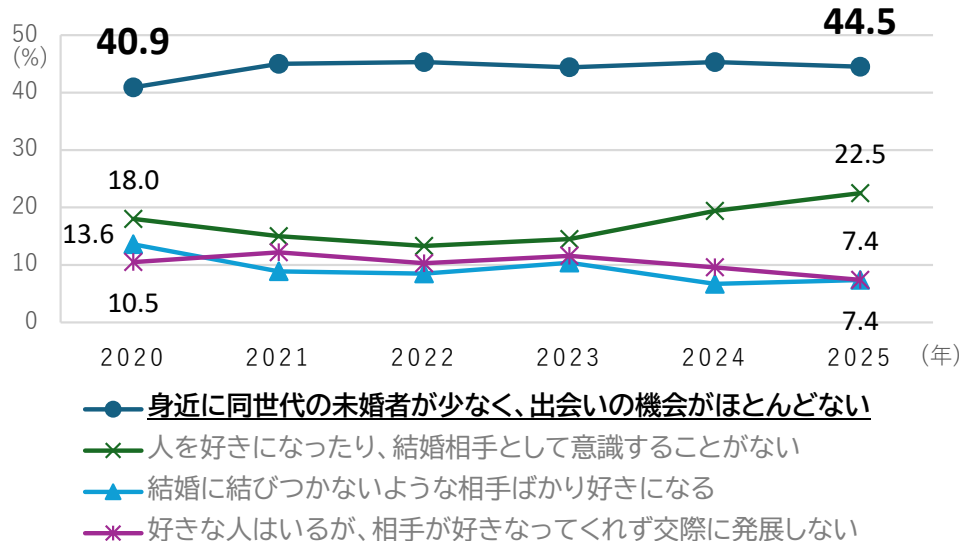
図表17 結婚意欲のある独身者の独身理由

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



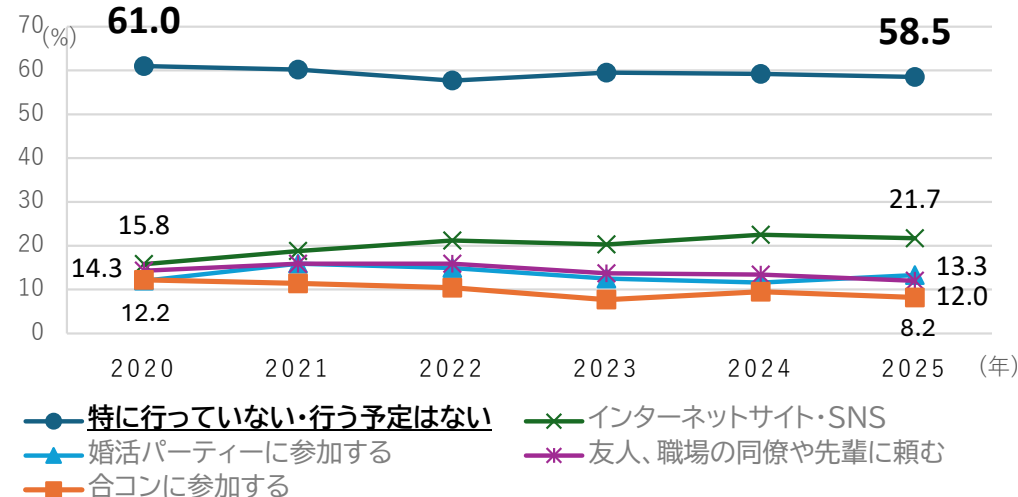
図表18 適当な相手にめぐり会えない理由

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



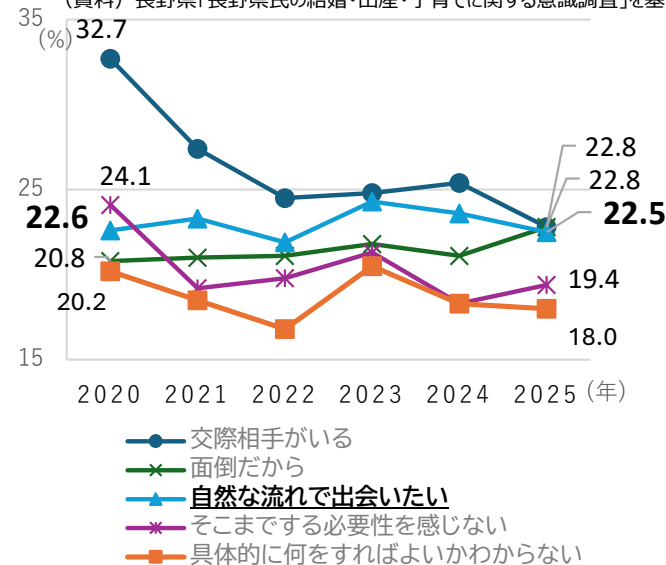
図表19 結婚意欲のある独身者が婚活として行っていること

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



図表20 婚活を特に行っていない・行う予定はない理由

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



【県への要望(自由記述)】

○婚活パーティーは敷居が高いので、もっと自然な出会いができるようなイベントがあるといい(女性10・20代)

○気軽な出会いを設ける場、そして支援制度の充実を求めたい。(男性10・20代)

○結婚を意識とか堅苦しいものでなく、異業種交流会のような気楽な場を設けてほしい。(女性10・20代)

(長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査)

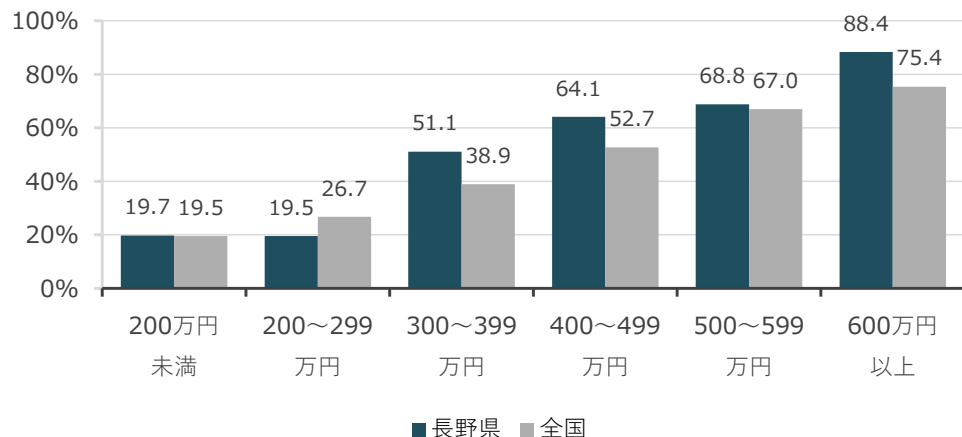
少子化の主要因② 有配偶率要因（雇用・収入の不安）

- ・ 本県男性（25～39歳）の有配偶率は年収200万円未満19.7%、600万円以上88.4%と、収入と強く連動。
- ・ 雇用形態別でみると、正規職員の方が非正規職員よりも有配偶率が高い傾向にあり、非正規は加齢による賃金の伸びも乏しい。
- ・ 本県男性（25～39歳）の年収階級別の構成をみると、47都道府県の中央値とほぼ同水準となっている。

図表21 年収階級別有配偶率（2022年 男性 25～39歳）

（資料）総務省「令和4年就業構造基本調査」を基に作成

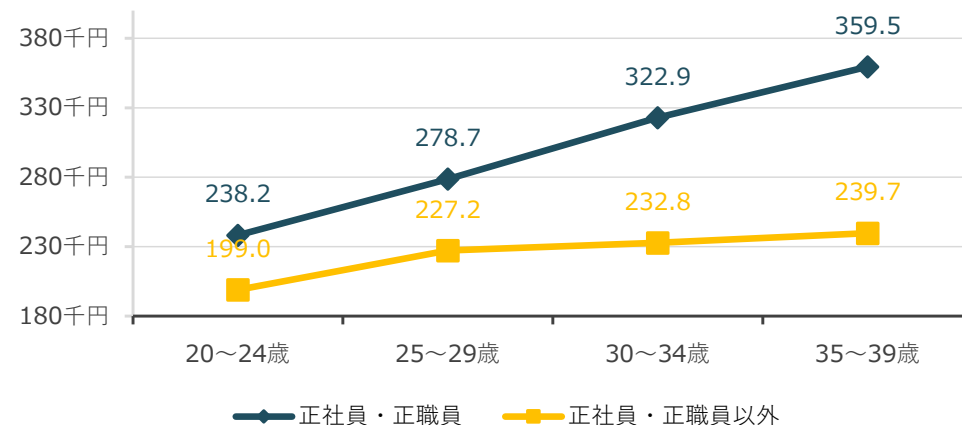
（注）有業者に占める有配偶者の割合。年収は個人の年間所得（所得なしを含む）



図表23 男性の雇用形態別・年齢階級別賃金（全国 2024年）

（資料）厚生労働省「令和6年賃金構造基本統計調査」

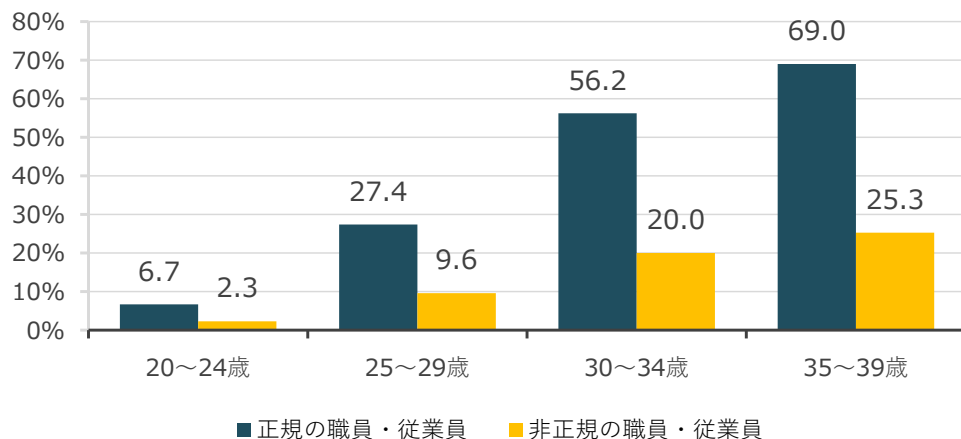
（注）所定内給与額（月額。超過労働給与額を除く）。企業規模計・学歴計



図表22 男性の雇用形態別有配偶率（全国 2022年）

（資料）総務省「令和4年就業構造基本調査」を基に作成

（注）「死別・離別」「不詳」を含む

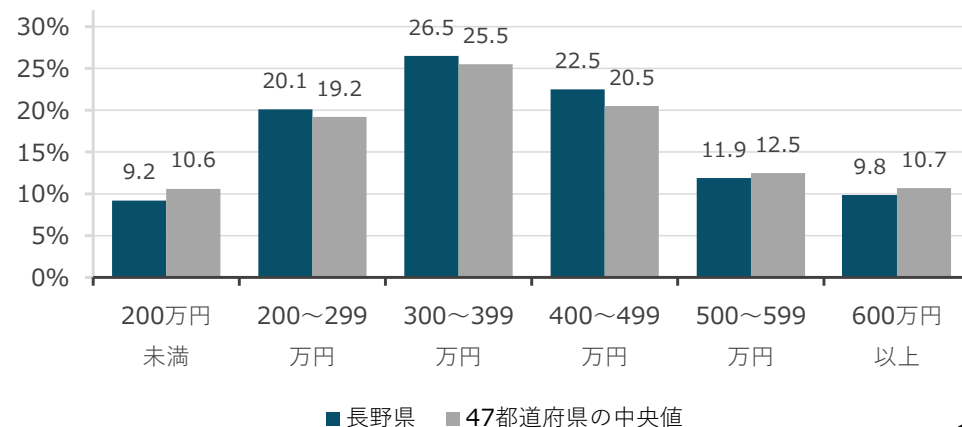


図表24 男性（25～39歳）の年収階級別構成比（2022年）

（資料）総務省「令和4年就業構造基本調査」を基に作成

（注1）有業者の年収階級別構成比。年収不詳を除いて算出

（注2）中央値は47都道府県の構成比の階級ごとに算出しており、200万円未満から600万円以上までの階級の合計値は100%にならない。

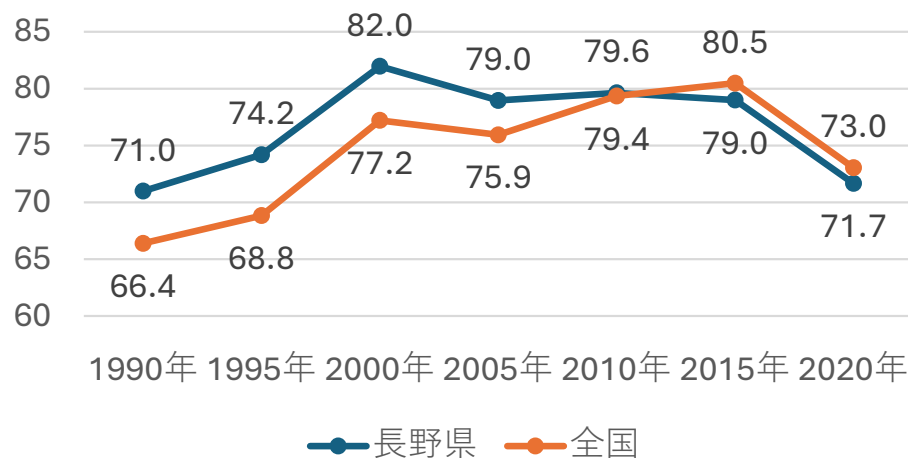


少子化の主要因③ 有配偶出生率要因（理想・予定の子ども数の減少）

- 有配偶出生率は2000年をピークに低下し、2020年は71.7と全国（73.0）を下回る水準。
- 既婚者の理想の子ども数は2.20人、予定は1.70人まで低下（2016年比▲0.17人、▲0.15人）。
- 理想の子ども数より予定の数が少ない理由は、2025年は経済的負担57.1%が最多で一貫してトップであり、年齢的理由（42.1%）、育児負担（25.9%）は増加傾向にある。

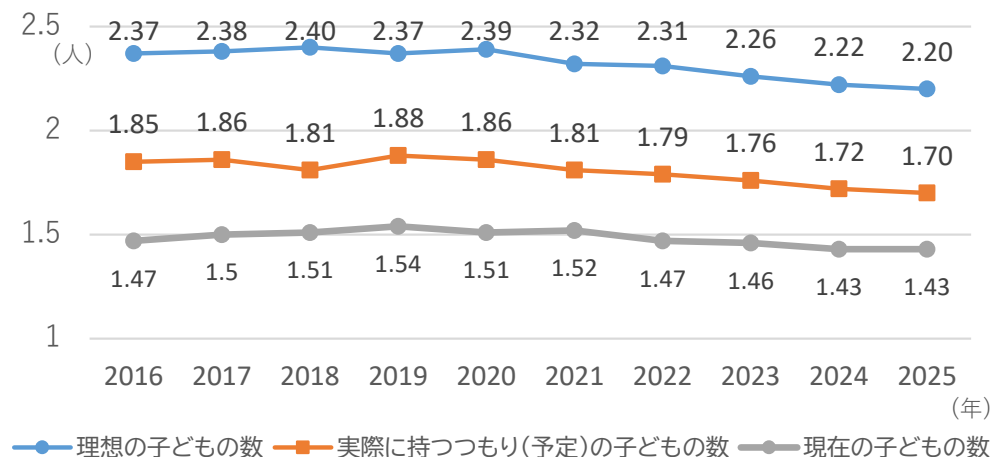
図表25 有配偶出生率の推移

（資料）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」を基に作成



図表27 既婚者の理想・予定・現在の子どもの数（県）

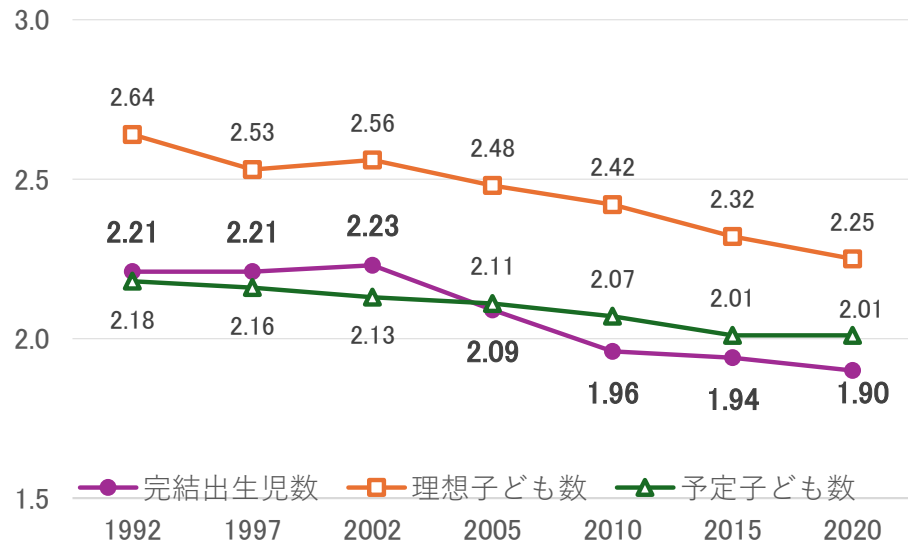
（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



図表26 既婚者の完結出生児数※、理想、予定の子ども数の推移（全国）

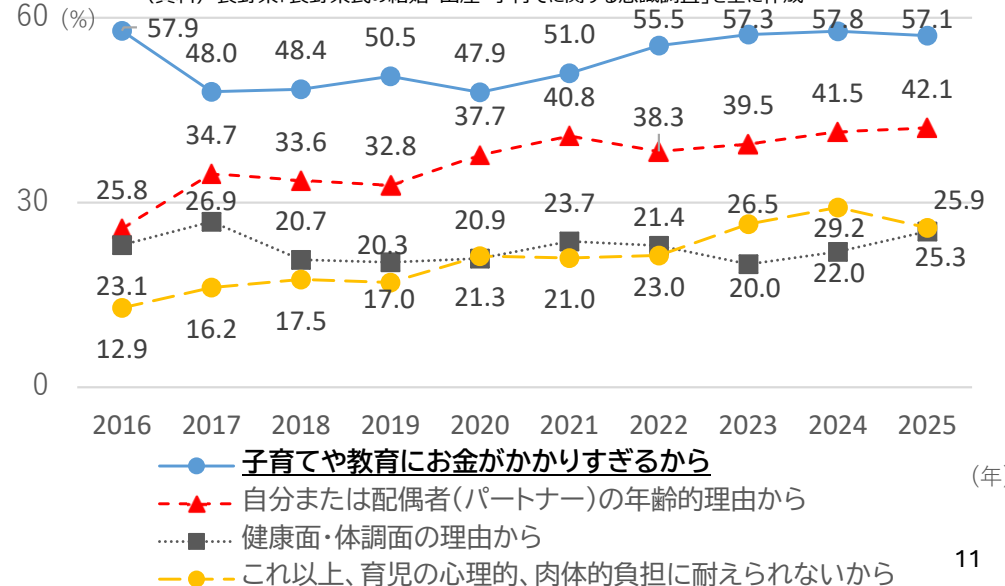
（資料）国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」を基に作成

（※）完結出生児数…結婚持続期間（結婚からの経過期間）が15～19年の夫婦の平均出生子ども数



図表28 既婚者の理想の子ども数より予定の数が少ない理由（県）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成

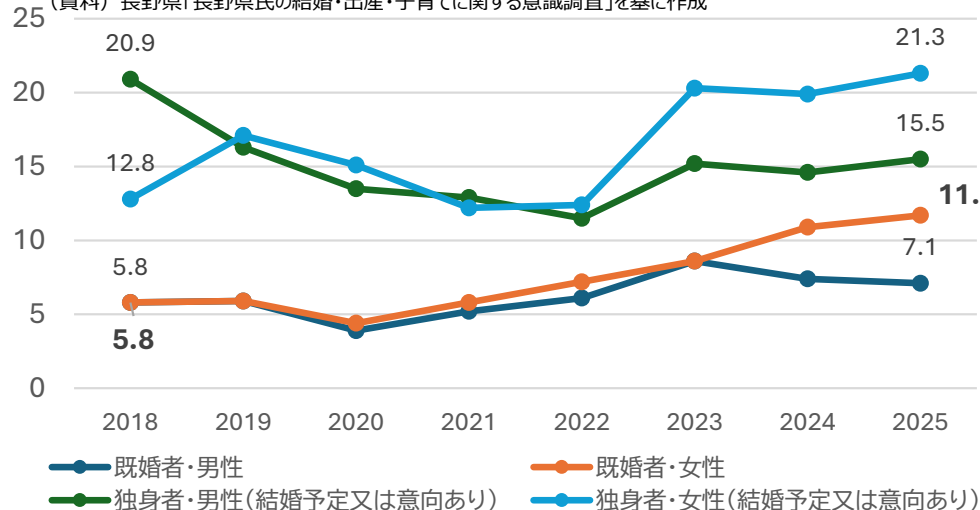


少子化の主要因③ 有配偶出生率要因（理想・予定の子ども数の減少）

- 理想の子ども数が0人の割合は上昇に転じ、2025年は既婚女性11.7%（2018年の約2倍）。
- 理由は「子育てができる自信がない」31.1%が最多で、経済的理由27.7%を上回る。
- 必要な支援は医療費補助52.1%等に加え、配偶者の家事・育児協力（女性40.4%対男性19.5%）が課題。

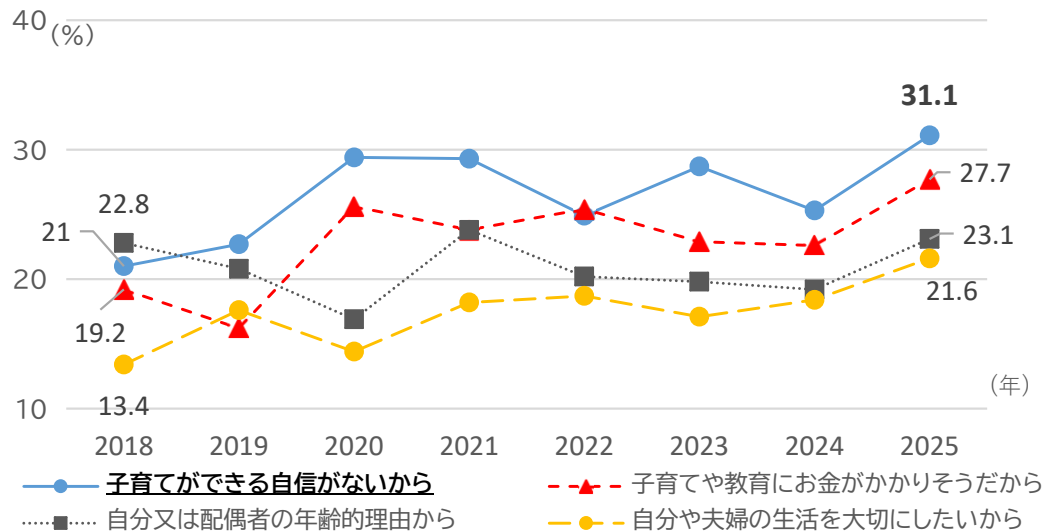
図表29 理想の子ども数0人の既婚者・独身者の割合（県）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



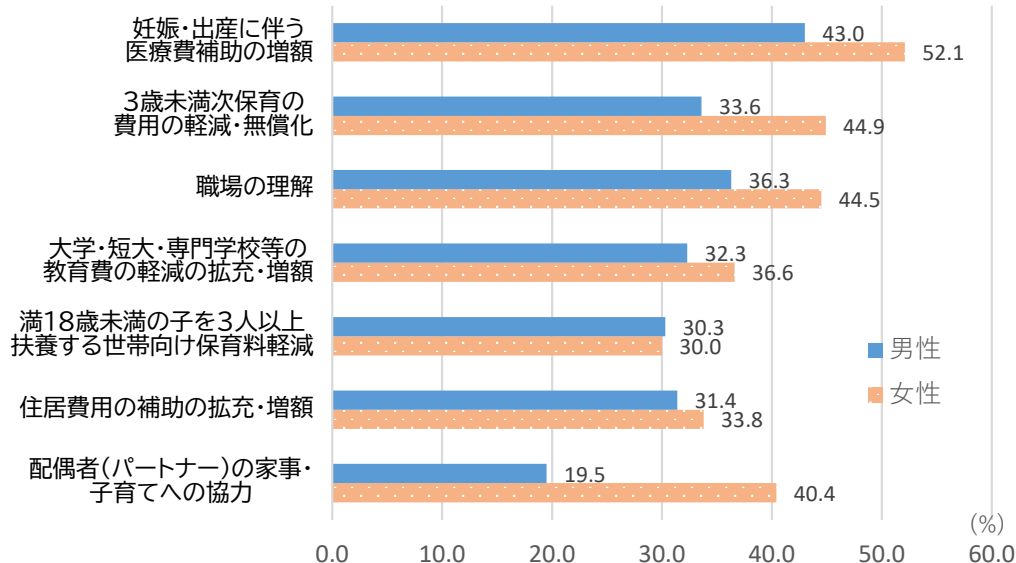
図表30 理想の子ども数0人の理由（県）

（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



図表31 2人、3人と出産し、育てていくために必要だと思うこと（県 2025年）

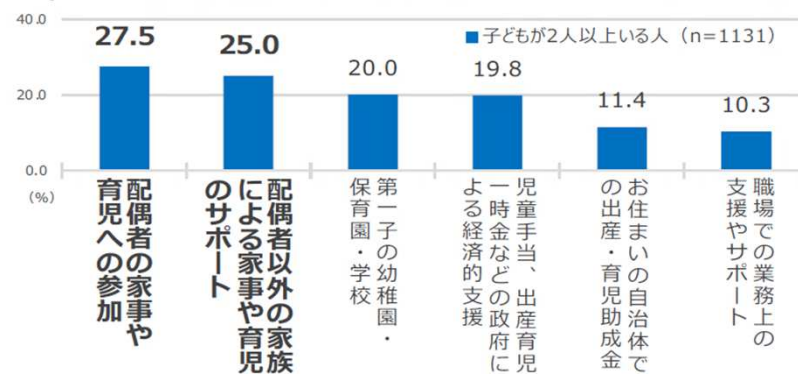
（資料）長野県「長野県民の結婚・出産・子育てに関する意識調査」を基に作成



図表32 2人目以降を出産することに対して前向きになれたもの（全国 2024年）

（資料）公益財団法人 1 more Baby「夫婦の出産意識調査2024」を基に作成

Q.2人目以降を出産することに対して前向きになれたものは？（複数回答）



少子化の主要因③ 有配偶出生率要因（他県との比較）

全国統計データの分析(2015年⇒2025年までの合計特殊出生率の減少率が小さい県)

(数値は偏差値(47都道府県を母集団として算出) 出典:内閣官房「地域評価指標のひな型」に基づき作成)

※ 赤セル:長野県よりも高偏差値 / 赤字:偏差値60以上

都道府県	子育て支援サービス					働き方・男女共同参画				経済・雇用			
	0-19歳人口1万人あたり障害児入所施設・児童発達支援センターの施設数	0-4歳人口1万人あたり地域子育て支援拠点数	放課後児童クラブ登録児童割合(小学校児童数当たり)	0-4歳人口1000人当たり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-4歳人口比)	女性労働力率(20-44歳)	【参考】女性労働力率(15歳以上)	管理的職業従事者に占める女性の割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円超企業比)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)	【参考】課税対象所得(納税義務者1人当たり)
長野県	46.0	54.6	51.8	52.4	54.0	51.4	59.6	50.5	50.0	48.7	44.5	57.7	48.0
A県	50.9	49.3	54.1	54.6	57.7	67.5	67.1	45.2	55.1	57.7	63.4	69.6	46.9
B県	74.4	61.8	61.8	54.6	67.9	50.8	38.4	72.9	76.9	59.3	63.0	40.8	46.3
C県	45.8	54.0	44.8	54.6	53.1	64.9	56.3	36.3	64.0	61.8	65.6	67.2	46.3
D県	49.2	46.6	57.0	24.2	50.3	30.5	26.1	53.5	44.4	34.1	37.0	38.0	56.1
E県	61.4	50.9	38.8	54.6	52.1	61.9	46.8	68.0	54.1	45.3	64.6	43.3	41.7
F県	49.5	65.1	47.8	54.6	45.6	51.8	46.4	55.3	62.6	63.2	53.6	56.7	46.9
G県	53.1	50.7	52.9	54.6	55.0	58.5	61.5	37.2	51.6	53.3	60.6	60.8	52.6
H県	62.0	45.2	45.7	54.6	52.6	60.6	52.0	45.3	72.3	58.8	55.2	49.8	40.5
指標年次	2024年	2025年	2024年	2024年	2024年	2020年	2020年	2022年	2026年	2020年	2020年	2020年	2024年

【子育て支援サービス】

地域子育て支援拠点数(54.6)や保育所等利用児童割合(54.0)が全国平均(偏差値50)を上回る一方、障害児入所施設・児童発達支援センターの施設数(46.0)は平均を下回る。

【働き方・男女共同参画】

女性労働力率(51.4)など、いずれも平均並みにとどまる。

【経済・雇用】

完全失業率(57.7)は良好である一方、女性の正規雇用者比率(44.5)、課税対象所得(48.0)が平均を下回る。

【考察】

子育て支援サービスの水準は概ね確保されているが、比較県との差は、女性の正規雇用比率や所得水準など、経済・雇用面に集中しており、若い世代の所得・雇用の安定と、女性が働き続けられる環境の整備が課題と考えられる。

本県の少子化の要因分析 まとめと今後の進め方

1. 人口要因

- 出生数減少の最大の押下げ要因は、出産期の女性人口の減少(20代の転出超過は年3,000人台(うち女性約2,000人弱))。
- 全国の調査では、東京圏への転出の背景は進学先・就職先の選択肢の少なさで、東京圏以外の出身で現在東京圏に居住する女性の42.1%(n=299)が「希望する進学先が少ない」と回答。また、女性が男性よりも「地元から離れたかった」が高い傾向にあり、東京圏以外の出身で現在東京圏に居住している女性は、出身地域に固定的な性別役割分担意識等があったと感じている割合が高い。
- 流出率の順位は相対的に改善したが水準は横ばいであり、若年女性の定着・還流が課題。

取組の方向性(案)

進学先・就職先の充実

固定的性別役割分担意識の解消

2. 有配偶率要因

- 婚姻件数は2000年比50.0(2025年)と半減し、全国61.3を下回る。
- 結婚意欲のない独身者の割合は、2016年の19.4%から2025年は39.8%と倍増。そもそも結婚願望がないことが主因であり、結婚に対してポジティブなイメージを持っていない。
- 意欲のある独身者が独身である理由は一貫して「適当な相手にめぐり合わない」がトップ。めぐり合わない理由は「出会いの機会がない」が44.5%とこちらも一貫してトップの理由。婚活を実施していない人の割合は58.5%と高く、自然な出会いを求める傾向。
- 男性の年収別有配偶率は200万円未満19.7%、600万円以上88.4%と収入と強く連動。雇用形態別では正規職員の方が非正規職員よりも有配偶率が高く、所得・雇用の安定が求められる。

ライフデザイン教育の充実

出会いの機会の創出

雇用の安定・所得の向上

3. 有配偶出生率要因

- 県の有配偶出生率(有配偶女子人口千対)は2020年に71.7へ低下し全国平均(73.0)を下回り、全国の完結出生児数が2人を割り、理想・予定の子ども数も減少傾向。
- 障壁は経済的負担(57.1%)に加え、年齢的理由(42.1%)や育児の心理的・肉体的負担(25.9%)へ拡大。必要な支援は医療費補助52.1%等に加え、配偶者の家事・育児協力(女性40.4%・男性19.5%)が課題。
- 子育て支援サービスは全国平均以上だが、女性の正規雇用(44.5)や所得(48.0)など経済基盤が弱い。若い世代の所得・雇用の安定と、女性が働き続けられる環境の整備が課題。

子育てに係る経済的負担軽減

仕事と子育てが両立できる環境づくり(共育の推進)

【今後の進め方】

長野県人口減少対策本部に設置する「こども・若者増加部会」において、今回の分析結果等も活用しながら、本県における子ども・若者の増加・定着を促進させるための施策を部局横断で集中的に検討し、今後の人口減少対策本部会議に向けて「若者支援・少子化対策パッケージ」(案)をとりまとめる。